

審査講評 第18回 日本水大賞委員会 審査部会長 虫明功臣

日本水大賞は、今回第18回を迎えました。審査部会長として、「日本水大賞」への応募状況ならびに審査・選考の経過についてご報告申し上げます。審査部会は、日本水大賞委員会のもとに各賞の候補を選考するために設けられており、水防災・水資源・水環境・水文化等多様な水分野をカバーする専門家や学識経験者18名で構成されています。審査は、「日本水大賞」募集要項に記された「対象の範囲」および「審査基準」を基に進められました。各賞の候補となった活動は、日本水大賞委員会に報告され、審議の結果、“大賞（グランプリ）”をはじめとする日本水大賞の各賞が決定されました。

応募状況

本年は秋田県、山梨県、奈良県、香川県、長崎県を除く全国の都道府県から、昨年より18件多い総数151件の応募をいただきました。応募活動を主体別に見ますと、団体が59%、個人が11%、学校が23%、企業が5%、行政が2%となっています。活動分野別では、水環境53%、水文化16%、水資源17%、水防災9%、平成24年に新設した復興支援分野が5%となっています。主体別ならびに活動分野別の応募割合は、いずれも昨年とほぼ同じ傾向となっています。

審査結果：各賞の受賞者と活動名称および審査講評を以下に示します。

○大 賞<グランプリ>：福岡県 特定非営利活動法人 筑後川流域連携倶楽部

「恵みに感謝し緩やかな連携で豊かな流域を～筑後川流域連携推進事業」

大分、熊本、福岡、佐賀の4県に跨る九州一の大河、筑後川の流域において、このグループは、流域内の環境保全や地域おこしなどに係わる個人や団体が県境や市町村境を越えた流域の視点で交流・連携を深めることが、安全で活力のある流域づくり／地域づくりに繋がると言う理念のもとに20年にわたりユニークな活動を展開し、成果を上げています。具体的には、流域内上中下流を巡回し今年で30回を迎える「筑後川フェスティバル」の開催、年6回、1万5千部を流域31市町村に配布し今年3月に100号を迎えた「筑後川新聞」の発行などを行ってきました。また、筑後川流域をテーマパークとして捉え、流域が「遊び」、「学び」、「仕事」を一体化した創造的活動の舞台となるよう、「筑後川まるごとリバーパーク」として観光スポットや自然環境、歴史、文化、特産物などを体験するリバーツーリズムの企画、「筑後川まるごと博物館」として学びの場の設定、そして「筑後川まるごと市」として流域内物産の地産地消の場を設定し、市民レベルでの交流・連携から地域活性化を目指す活動へと発展させています。さらに、他流域との交流・連携まで拡大させています。

流域は、山川海へとつながる水循環の場であるとともに、道路・鉄道が発達するまでは、経済・文化の交流の圏域でもありました。一昨年制定された、流域水循環健全化を標榜する水循環基本法においても、流域内連携と流域の文化圏、経済圏としての復興は不可欠の目標となっています。本活動は、流域の自然的・歴史的・社会経済的な結びつきを取り戻す、市民主導の流域連携の模範として極めて高く評価され、他の流域への波及が期待されます。

○国土交通大臣賞：山形県 特定非営利活動法人 パートナーシップオフィス

「美しい山形の海を取り戻すための地域連携活動」

酒田市の離島・飛島などにおける海岸ごみのクリーンアップ活動に長年取り組む一方、ごみ量の客観的な「物差し」として「水辺の散乱ごみの指標評価手法」を考案、実用化してきました。この評価手法は、写真撮影を主体として簡便で容易に実施できることから、2006年の国土交通省他海岸所管省庁による全国の海岸漂着ごみの調査に、その後、韓国の釜山広域市における海岸ごみ調査や洛東江流域における河川ごみ実態調査にも採用されてきました。また、2011年策定の「山形県海岸漂着物対策推進地域計画」でも対策の数値目標の設定や施策の進行管理のために活用されています。

島外ボランティアが応援する飛島クリーンアップ作戦は、2015年に15回目を迎え、冬期間に新たに漂着したごみの回収を行うことで美しい海辺を取り戻すことに成功しています。この作戦方式は、新潟県粟島や山口県長門市向津具海岸のクリーンアップ作戦にも転用され、成果を上げています。また、海洋漂着ごみ対策検討のための学官民の共同組織「美しいやまがたの海プラットフォーム」の2008年の設立に共同事務局の一員として主体的に参加し、経験と知見を生かして貢献しています。

以上、地元山形だけでなく、日本全国に波及し、さらには韓国の活動にも影響を与えている、この調査・検証型の水辺クリーンアップの取り組みを高く評価し、今後の更なる発展を期待します。

○環境大臣賞：静岡県 特定非営利活動法人 グラウンドワーク三島

「地域協働で水の都・三島の水と緑のネットワークを創造」

「水の都・三島」の中心市街地を流れる源兵衛川は、昭和30年代半ば、湧水の減少とゴミの不法投棄によって生活雑排水が流れるドブ川となってしまいました。これに対して23年間にわたり市民・NPO・行政・企業との地域協働によるグラウンドワーク活動に取り組んできた結果、現在では、一度は消滅したミシマバイカモや絶滅危惧種ホトケドジョウなどが復活する豊かな水辺空間を再生させて市民の憩いの場にするとともに、年間620万人もの観光客が訪れることで空き店舗ゼロの活気に満ちた街筋を創出させています。また、松毛川の河畔林を維持するためのトラスト運動や植林活動、境川大湧水公園構想に取り組むなど、水と緑のネットワーク作りの活動をさらに拡大させています。この会は、20の市民団体と150人以上の個人会員で構成され、企業200社、三島市や静岡県、地域ボランティア（延べ40,000人）の参加を得る大きな組織力を備えているのが特長であり、子供たちの環境教育や次代を担う人材の育成にも力を入れています。

「水の都・三島」の水辺と生態系の再生に大きな実績を上げたこの取り組みを高く評価し、水と緑のネットワークづくりをさらに拡大・発展されることを期待します。

○厚生労働大臣賞：千葉県 NPO法人 水道千葉

「水道OBよ！ 立ち上がれ!!」

日本の水道は、これまで世界的にも技術水準と普及率の高さを誇ってきましたが、近年、長期的な人口減少を迎える中で給水収益の減少による財政悪化、施設の老朽化、技術職員の減少など、多くの難問を抱えています。千葉県も例外ではなく、特に、中小規模の水道事業体や用水供給事業体が多く、施設も老朽化が進んでいる中での技術職員の減少により、サービスの低下や震災時などの非常時における安定給水に対する懸念が増大しています。この状況に対応するため、水道事業体等の退職者が結集し現職のパートナーとして県民と水道事業体等に対する支援活動を展開しています。活動は、水道事業体等に対する非常時における支援にとどまらず、水道技術を継承するための講師やアドバイザーの派遣、水源水質調査の支援、さらには高齢者宅の水まわり点検など水道利用者の支援も行っています。

退職した水道技術者が、長年培った知識と経験、技量をもって社会、地域の安全確保に貢献し、水道システムの維持とともに貴重な技術の世代間伝承を行っていることを、高齢化社会の先例として高く評価し、水道分野だけでなく他分野の退職専門家にも波及することを期待します。

○農林水産大臣賞：東京都 東京農業大学

「多摩川源流大学による源流域の自然保全活動及び教育活動」

多摩川源流大学は、「地域の守り手を地域とともに育成する」という観点から、源流域において地元住民などとともに机上では学べない本物を体験することで「知識」を「知恵」に昇華させ、農山村地域の暮らしを理解して愛着も持ち、地域の再生へ向けて取り組む人材の育成を目指しています。東京農業大学と山梨県小菅村との間で相互信頼に基づく密接な協力関係が築かれ、地元住民を講師として、人工林の間伐作業などの林業体験、農作物の栽培・収穫・販売までの一連の体験、さらには商品開発までも行う実践的な活動を始めてから10年近く経ちましたが、その成果として参加した学生によって村での様々な活動を計画・実施する「源流放課後の会」が設立されるなど、地域の行事に主体的に取り組む人材が育ってきています。また、学生に限らず一般向けの講座を開催するなどして、下流域の市民

と源流域とを結びつける取り組みも行っています。

卒業生たちが自発的に「源流放課後の会」を設立するなど、活動に広がりや重なりが出てきており、過疎化が進む全国の農山村における人材育成のモデルプログラムとして、高く評価し、他の源流域に波及することを期待します。

○文部科学大臣賞：福島県 福島成蹊高等学校 自然科学部

「福島原発事故後の茶屋沼の環境と微小生物～微小生物による汚染水から放射性物質の除去の可能性～」

福島原発事故後平成24年7月から、身近な環境の変化を調査したいという生徒の要望をもとに、学校近くで線量が比較的高かった茶屋沼の微小生物の調査を開始しました。毎月、種類と個体数の観察と採取した微小生物に異常がないかを調査する中で、ミカズキ藻が細胞中にストロンチウムを吸収していることを発見。その後、シャジクモやアオミドロについても吸着していることを見出しています。こうした特性が現在問題となっている汚染水中の放射性ストロンチウムの除去に利用できないか、より効率のよい吸収・吸着条件を求めて研究を進めています。この研究は、当初から微生物や放射線分野の大学研究者の指導・協力のもとに進められていますが、その都度成果を論文、ポスターなどに纏めて積極的に学会等の外部に発信し、評価を受けている点も高く評価されます。茶屋沼では除染が行われたことで放射線量が大きく低下しましたが、依然としてやや高い状態が続いており、問題を風化させないため、また地域住民に安心を与えるためにも調査を継続することとしています。

高校生が始めた環境調査が、放射性物質の除去の研究まで発展しました。原発事故による放射能汚染という困難な問題に対し、何か自分たちの力で出来るものやっていたいこうとする姿勢を高く評価し、研究の継続・発展を期待します。

○経済産業大臣賞：東京都 株式会社 トヨタマーケティングジャパン

「AQUA SOCIAL FES!!」

トヨタのハイブリッドカー「AQUA」の車名にちなんで「水」をテーマに展開する、広告費を用いた「商品プロモーション活動」と「社会貢献活動」とを両立させたユニークな取り組みです。全国47都道府県にある地元新聞社と連携し、現地の水環境に係わる活動団体と協働して、各地域のトヨタ販売店スタッフも加わってイベントを企画し実施しているのが、特長です。地域の実情や情報に通じた地元新聞社と連携することによって、その地域に相応しい活動テーマや活動団体を見出すことを狙っていますが、新聞社の協力により活動への認知度を高めると言う効果も期待できます。イベントの内容は、川、湖、海などの清掃、棚田や里山の再生、水生生物の再生、外来種の駆除、植樹など、地域によって多岐にわたっています。2012年以来、全都道府県で最低年2回以上のイベントを開催、4年間で400回以上、累計参加者4万人以上となっていますが、個々のイベントの参加人数は、数十人から百数十人が一般的であり、地道な活動の積み重ねと見て取れます。

企業の「社会貢献活動」と「商品プロモーション活動」を組み合わせたユニークな水環境保全活動プログラムを考案し、全国各地で地域に即した地道なイベントへの取り組みを展開して実績を上げていることを高く評価し、今後の更なる継続と発展を期待します。

○市民活動賞 読売新聞社賞：千葉県 特定非営利活動法人 せっけんの街

「地域の中で一人一人が参加する環境保全型街づくり」

1980年秋に、日本一汚くなった「手賀沼を守ろう!」と生協、漁協、労働組合、環境団体などが共同で行動を始めたのが、このグループの活動のはじまりです。調査の結果、手賀沼の主な汚染源は家庭雑排水と判明、これを改善するには加害者でもある自らの生活スタイルを見直すことが必要と考えて、家庭からの廃食油の再生循環利用に着手。1984年に1万人以上の市民の出資による手賀沼せっけん工場を設立、10年後には2番目の工場、印旛沼せっけん情報センターを建設して、回収した廃食油をせっけんやバイオディーゼル燃料に再生し、地域で利用する活動を継続してきました。30年間でリサイクルした廃食油は2,000トンにのぼり、せっけんの生産量は3,000トンを超えています。また、頻繁に環境学習講座やワークショップを開催していますが、最近では、市街地の水循環を回復するために雨水タンクの普及を進める活動を加えるなど、住民一人一人が参加する環境保全活動を続けています。

市民自らが廃食油からリサイクルせっけんやリサイクル燃料を再生させる事業を手掛け、事業として成功させながら、湖沼の水環境を取り戻す活動を長年にわたって継続して、地域環境問題への関心喚起の機会を常に提供し続けてきたこの取り組みに対して敬意を表し、高く評価します。

○国際貢献賞：東京都 清水建設株式会社

「中東オマーンにおける石油随伴水からの新規水資源の創出～石油随伴水で砂漠を緑に～」

石油随伴水は、原油とともに汲み上げられる地下水で、油分や重金属などを含み、オマーンでは原油量の8～10倍にも及ぶ産油国最大の廃棄物です。これを処理して水資源として利用するための技術開発が進められ、社会実装の可能性が高い成果を上げており、オマーンでは新しい産業の創出が期待されています。具体的には、まず、マイクロバブル技術と新活性炭（オマーンの特産作物・ナツメヤシの廃材を利用した活性炭で、既存の活性炭の約2倍の油分吸着性を持つ）を組み込んだ簡便で効率的な随伴水処理システムの開発に成功し、次いで、その処理水の数種類の作物栽培への適用実証試験によって良好な生育を確認するとともに、藻類培養への適用に関する実証試験においても大量培養が見込めることを明らかにしています。この研究開発の目標は、オマーン政府の政策とも一致して期待も大きく、関係政府機関、国営石油会社、大学等と協力のもとに実施されています。

これまで廃棄物としてコストをかけて処分されてきた石油随伴水を新たな水資源として活用する、この地産地消型の技術開発を高く評価し、オマーンでの社会実装とともに他の産油国に波及することを期待します。

○未来開拓賞：青森県 青森県立木造高等学校深浦校舎・青森県深浦町・白神の生き物を観察する会

「世界自然遺産「白神山地」の麓で展開する防災・環境保全・観光振興に繋がる活動」

世界遺産「白神山地」から河川に流出した倒木の多くは放置されたまま、洪水時に護岸や橋脚などを破壊し、海に流れて漁船や漁網に被害をもたらす厄介者でした。この流倒木を地元の高校生が「マタギ」の知恵を借りながら回収して木材チップに加工し、市民や役場の職員、中学生、観光ガイドなどとも協力して観光地まで運び上げて遊歩道などに敷設しています。また、高校生たちは、観光シーズンに観光客を対象にアンケート調査を行って、チップを敷いた道の「歩きやすさ」や「癒しの効果」、リピート率などのデータを収集して町役場へ提出、町の観光戦略の検討に貢献しています。木材チップ遊歩道は「歩きやすい」と観光客に好評です。

世界遺産を守り育むとの気概をもとに、高校生を中心に市民や行政、企業、小・中学校生までが手を取り合って、白神山地の環境保全と防災、観光振興など複合的な目標を視野に入れた地域おこしの取り組みを行っていることを称賛し、今後の継続・発展を期待します。

○未来開拓賞：愛知県 名古屋市立名古屋商業高等学校

「葦から“Zoo”」

日本の原風景である葦原は、水質浄化や生物多様性の維持に重要な役割を果たしていますが、近年、身近な景色から消えつつあります。健全な葦原の保全のためには、刈り取りなどの管理が必要ですが、昔のようによしず等への利用は極めて減少しています。この状況を改善するために、ソシオ・エコロジカル・マーケティングの視点から葦を資源として有効活用できるビジネスモデルを創立することを発起した商業高等学校の生徒有志が、葦の新たな有効利用法、「葦の入手→紙→糸→布→製品」の各プロセスをそれぞれ専門とする企業の協力を得てクリアーし、三角巾やサコッシュなどの商品開発にまで到達しました。見本市などで発表し、「葦の新たな活用法」、「アパレル素材としての可能性」などとして、多くの人の関心を集めています。また、葦からつくられた布を利用した工作教室や葦が水質浄化と生物多様性に貢献している姿を訴えるアニメ製作などを通じ、環境意識の啓発にも取り組んでいます。

環境保全活動をビジネススペースに乗せて持続性のある取り組みにするという商業高校ならではの発想と熱意に満ちた実行力によるこのチャレンジを称賛し、ビジネスモデルの完成へ向けてさらに発展することを期待しています。

○未来開拓賞：東京都 特定非営利活動法人 国際ボランティア学生協会

「大学生の熱意と行動力で外来水生植物から琵琶湖を守る」

琵琶湖では近年、繁殖力が極めて旺盛で環境省から外来水生植物に指定された「オオバナミズキンバイ」が大きな問題となっています。平成21年に発見された当時は生育域がわずか142m²でしたが、平成26年には1100倍の約15万7,400m²にまで拡大し、ヨシ群落にも侵入してきて、水質浄化、生態系や漁業への悪影響が懸念される、琵琶湖の新たな危機要因となっています。この学生ボランティアグループは、過去23年にわたり国内外で、国際協力、災害救援、環境保護、地域活性化などを柱とする2000近い多彩な社会貢献事業を展開してきたノウハウを活かして、地元の住民や環境団体、漁業協同組合、県や市の関係行政機関などと幅広い地域でのつながりを作りながら、この外来水生植物の除去活動に取り組んでいます。具体的には、平成25,26年に23回、延べ4,374人の参加を得て約250トンのオオバナミズキンバイを除去し、平成26年度末には、生育域を約4万6,300m²にまで減少させるという成果を上げています。

大学の壁を超えた学生たちの熱い思いとパワーが地域のエネルギーを誘発して、繁殖力旺盛な外来植物のエネルギーに打ち勝つ成果を上げているこの地道な取り組みを称賛し、有害な外来植物の完全駆除に向けて今後も、継続・発展することを期待します。

○審査部会特別賞：愛知県 木曽三川流域自治体連携会議（事務局 名古屋市上下水道局）

「流域全体で木曽三川の水環境を守る～地域経済の自立へ～」

この流域自治体連携会議は、古くから木曽川・長良川・揖斐川の豊かで綺麗な水の恩恵を受けてきた木曽三川流域が恵まれた水源を維持するためには、上流から下流まで流域が一体となって水源地域の活性化に取り組むことが重要との認識から発足しました。従来から、下流域の住民が上中流域で山の手入れなどを行う水源地保全活動等を行ってきましたが、過疎化や農林業の衰退などの深刻な問題を抱える上中流域を健全な水源地域として維持するためには、そこでの地域経済の自立が不可欠であるという連携会議の理念を受けて、平成23年度から新たに「人・物の交流」事業を創設して実施しています。物の交流としては、上中流域の生産者と下流域の仕入れ企業との商談会を毎年開催し、商談成果は平成23年度の9件、147万円から平成26年度の34件、920万円と、6倍以上に向上させています。また、人の交流としては、上中流域の隠れた観光資源を下流域にPRする機会として「木曽三川流域旅行企画選考会」を開催し、入賞企画の一部がツアーとして実施されるなど、下流住民が上流に興味を持ち、足を運ぶ契機を作っています。

従来の水源地保全という考えを一歩進め、水源地域の経済的振興を流域の3県にわたる40市町村が連携して支援する画期的な取り組みであり、水循環基本法が掲げる流域連携の模範例として、高く評価し、今後の更なる発展を期待します。

○審査部会特別賞：神奈川県 なでしこ防災ネット

「災害時の水の確保と「災害時協力井戸の家」看板設置運動を地域とともに」

このグループは、家庭や地域に密着した女性の視点で、秦野市の地域防災力を高めることを目指して平成17年に発足しました。災害に備えた生活の仕方や災害発生後の生活のあり方を考える講座・研修会、防災が体験できるサバイバルDayキャンプなどを開催するいっぽう、特に、災害時の生活用水確保に関する実践的取り組みに力を注いでいます。秦野市は良質な地下水と湧水に恵まれています。災害時にはこの湧水・井戸を利用しようと、市と協働して市民や中学生、高校生を巻き込んで災害時にも使用可能な井戸や湧水を調査しました。各井戸の所有者を訪問して了解が得られた井戸を登録して「もしもの時の災害時協力湧水・井戸マップ」を作成するとともに、119箇所に「災害時協力井戸の家」の看板を設置しました。この活動には多くの中高生徒を参加させており、防災教育だけでなく地域の水環境の理解を深めるよい機会になっています。また、登録された井戸が少ない幾つかの自治会で真剣に災害時の「水」問題の議論を始めるなど、地域の防災・減災意識の喚起のきっかけになっています。

水のない生活の大変さに着目した女性ならではの視点からの地道な活動の積み重ねによって、災害時の生活用水確保対策について目に見える成果を上げているこの取り組みを高く評価し、敬意を表します。

○審査部会特別賞：熊本県 次世代のためにがんばる会

「次世代につなぐ多彩な水環境教育活動」

机上論ではなく、異なる世代と協働でさまざまな体験的活動を行うことによって、子供たちの環境保全への意識を啓発し、次世代を担う人材を育成することを目指して、八代市を中心に年間通じた水環境活動を継続して実施しています。平成13年に始まったこの活動は、年を追うごとにイベントを増やして現在では、牡蠣殻によるダム湖の水質浄化、ダム湖周辺での環境教育学習、ホタルの育成、河川や海岸のゴミの調査と清掃活動、身近な河川の水質調査、川の体験発表会、女性が手がける川のフォーラムなど多岐にわたって、多数の参加者を集めています。特に、世代をこえた交流を促進しながら若い世代を育てて行くという方針のもとに、市内の高校生や高専生を企画・運営に加えて、世代間交流と次世代のリーダーの育成を心掛けているのが、特長です。

環境保全活動を担う後継者の育成が大きな課題となっているなか、次世代につなぐ多彩な水環境教育を長期間にわたり発展させながら継続して行っているこの取り組みを称賛し、今後の更なる継続と発展を期待します。

本年も、地域に根ざしたユニークな活動、志と熱意に満ちた活動、楽しく参加できて継続できるよう工夫した活動、地道に継続し成果を挙げている活動、など、全国各地から多彩・多様な水に係わる取り組みからの応募がありました。

主催者側として大変心強く感じており、応募された皆様に心から感謝申し上げますとともに、受賞された方々に心からお慶び申し上げます。

皆様のご尽力に敬意を表しますとともに、安全で美しく活力のある地域と国土の形成へ向けて、皆様の活動がますます発展し深化することを祈念して、講評の締めと致します。

審査講評 2016 日本ストックホルム青少年水大賞審査部会長 国立大学法人東京農工大学名誉教授・農学博士 千賀裕太郎

賞の概要と応募状況:

「日本ストックホルム青少年水大賞」は、20歳以下の高校・高等専門学校の生徒または生徒の団体による水環境に関する調査研究活動および調査研究にもとづいた実践的活動を表彰するもので、その受賞者は毎年夏にストックホルムで開催される国際コンテスト「ストックホルム青少年水大賞(SJWP)」に日本代表として参加することになります。

昨年の日本代表である東京都立多摩科学技術高等学校 科学研究部は、「小金井の水環境～「ハケ」と共に生きる水～」と題して29ヶ国からの代表に混じって大健闘いたしましたが、惜しくも受賞を逃しました。

本年は、昨年と比べて5校少ない、全国20校から20件（北海道2件、埼玉2件、岐阜2件、兵庫2件、沖縄2件、青森、茨城、千葉、静岡、京都、大阪、山口、福岡、大分、宮崎各1件）の応募がありました。いずれも身近な水環境を対象にした力作ぞろいの高校生らしい調査研究でした。

審査経緯

審査は、5人の審査委員からなる審査部会において、ストックホルム青少年水大賞 世界大会の審査基準に従って、厳正に行われました。この審査基準は、妥当性（水環境がかかえる重要な問題に的確に取り組んでいるか）、創造性（問題提起や問題解決の方法、実験・調査やデータ解析の方法に創造性が見られるか）、方法論（明確な問題意識のもと作業計画が適切であるか）、テーマに関する知識（既往研究のレビュー、参考文献、情報源、用語の理解等が十分か）の4項目からなります。

審査は2段階で行われました。まず審査委員がそれぞれ行った書面審査の結果を持ちよって審議し、上位4チームを選びました。次にこの4チームから、英語による要旨発表及びパワーポイントを用いたプレゼンテーションを聴取したうえで質疑を行い、審査委員による慎重な協議を経て「日本ストックホルム青少年水大賞」と「審査部会特別賞」の授賞校をそれぞれ選定しました。

審査結果と授賞理由

「2016年日本ストックホルム青少年水大賞」に輝いたのは、「複合的水質監視装置の開発とナミウズムシの生態」と題する調査研究を行った山口県立山口高等学校 化学・生物部（代表：濱田尚輝、松本久也、原田要、指導教諭：児玉伊智郎）です。

近年、未知の物質を含む多種多様な化学物質が水域に流入し、その野生生物等への複合的影響を評価することが、ますます困難な状況になって来ており、このため迅速かつ適切な対策を採ることが困難になっています。

本研究グループは、ナミウズムシを含む3種の生物を用いて、水の常時監視と安全性評価の独自のシステム開発に成功しました。本研究成果は、国内外における水域の水質を常時効率的に観測して、生物への影響を速やかに察知し、適時・適切な対応を可能にするシステムの飛躍的發展に貢献することが期待されることから、日本ストックホルム青少年水大賞を授与することとしました。

「審査部会特別賞」に輝いたのは、「海洋汚染源アオサのカビ酵素による糖化とその糖化液を資化できる酵母の探索」と題する、大阪府立園芸高校 バイオ研究部（代表：松口莉歩、松口果歩、山地潤心、指導教諭：西村英洋）の調査研究です。

海岸地域において異常繁殖し、腐敗臭、景観障害などの原因となっているアオサ類は、これまで陸揚げして燃焼処分するしかなかったのですが、本研究はアオサ類からバイオエタノールを作ろうという研究で、糖化効率やアルコール発酵効率のよい微生物の発見、バランスの取れた着実な実験手法などが評価され、更なる研究による変換効率の向上等を期待して、審査部会特別賞を授与することとしました。